

西東京市の財務書類

＜平成 28 年度決算版＞



いこいな

©シンエイ／西東京市

平成 30 年 5 月

西 東 京 市

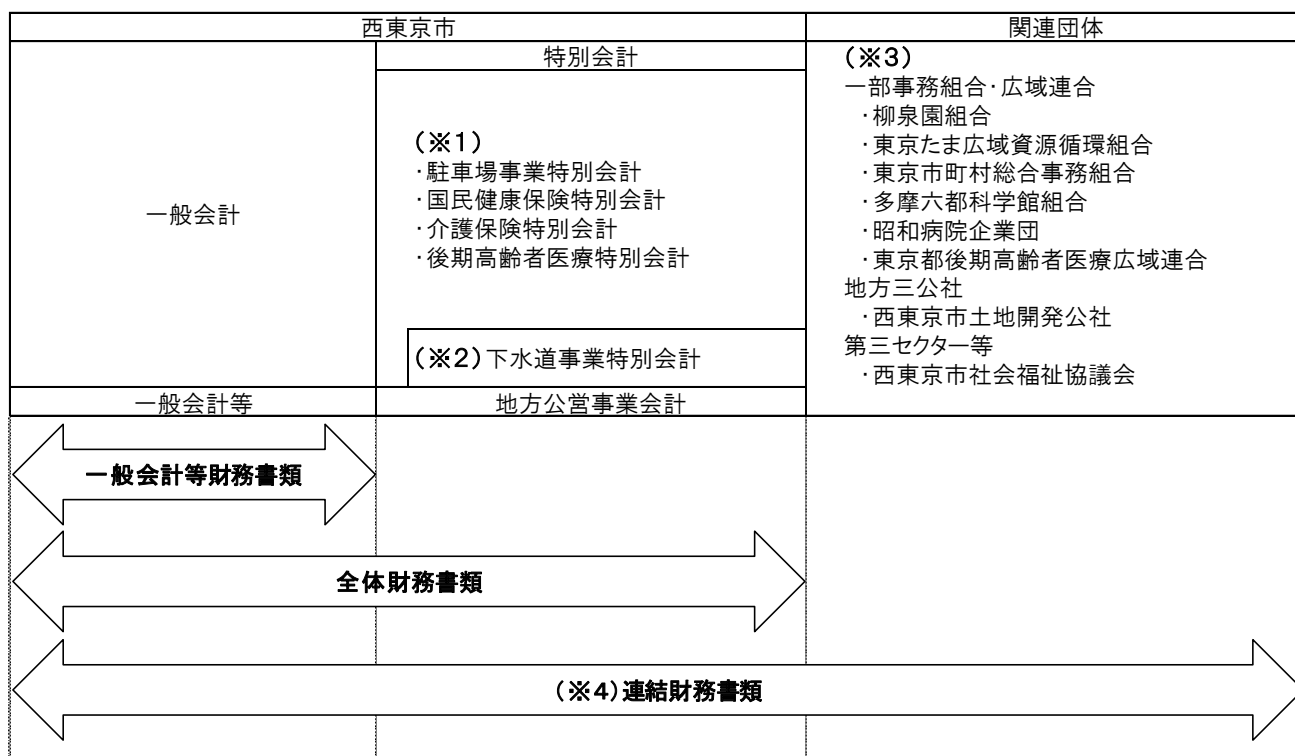
企画部財政課



西東京市

～西東京市の財務書類＜平成28年度決算版＞の対象となる会計の範囲等について～

統一的な基準による財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」を作成し、これに地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」及び「全体財務書類」に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」を併せて作成することとされています。



【本書をご覧になる際は、次の点にご注意ください】

※1：各特別会計の名称を『駐車場特会』、『国保特会』、『介護特会』、『後期特会』の略称で表記している箇所があります。

※2：統一的な基準では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているものは、当該地方公営事業会計分のみ一定期間連結されないこととされています。西東京市(以下「本市」という。)では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち『下水道事業特別会計』について、平成31年度から地方公営企業法の適用に向けた作業を行っています。したがって、本書に掲載する平成28年度分の財務書類については、『下水道事業特別会計』を「全体財務書類」及び「連結財務書類」から除いています。

※3：関連団体の名称を『柳泉園』、『たま広域』、『多摩六都』、『昭和病院』、『広域連合』、『土地開発公社』、『社会福祉協議会』の略称で表記している箇所があります。

※4：平成29年12月末に、「一般会計等財務書類」及び「全体財務書類」の速報版を作成しましたが、その後、関連団体の財務書類等の決算資料が出揃ったことから、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」及び「連結財務書類」の確定版として本書を作成しました。

※その他：表示単位未満の金額は、原則として四捨五入することとしているため、合計等の金額が内数等と一致しない場合があります。

<目次>

I 章:財務書類の概要

- (1) はじめに1
- (2) 財務書類の基礎知識2
- (3) 地方公共団体の財務書類とは3

II 章:財務書類の種類

- (1) 貸借対照表4
- (2) 行政コスト計算書及び
純資産変動計算書6
- (3) 資金収支計算書8

III 章:分析指標の種類(一般会計)

- (1) 歳入額対資産比率10
- (2) 有形固定資産減価償却率10
- (3) 不納欠損率11
- (4) 将来世代負担比率11
- (5) 純資産比率11
- (6) 受益者負担の割合12
- (7) 行政コスト対税込等比率12
- (8) 債務償還可能年数13

IV 章:分析指標の種類(特別会計)

- (1) 駐車場事業特別会計14
- (2) 国民健康保険・介護保険・
後期高齢者医療に係る特別会計15

付表:財務書類<平成28年度決算版>

- (1) 一般会計等財務書類17
- (2) 全体財務書類34
- (3) 連結財務書類45

【I章】 財務書類の概要

～平成28年度から新たな方法で財務書類を作成～

1. はじめに

国及び地方公共団体は、地方財政の健全化に向け、これまで、様々な地方公会計制度改革に取り組んできました。

本市では、平成12年度に総務省から示された総務省統一基準(以下「旧モデル」という。)を基に、平成13年度から普通会計の貸借対照表を作成し、平成14年度からは特別会計を含めた市全体の貸借対照表を、平成15年度からは行政コスト計算書を旧モデルにより作成しました。

一方、国では『簡素で効率的な政府』を実現し、債務の増大を圧縮する観点から、平成18年6月に施行された『簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律』を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、『新地方公会計制度の整備』を位置付けました。

このことを受け、本市では、平成20年度決算から、地方公会計制度改革による発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公共団体及び関係団体等を含む連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの財務書類(以下「財務書類」という。)を作成し、ホームページ等で公表を始めました。この財務書類の作成にあたっては、他団体との比較検討を考慮し、多摩地区の多くの団体で採用していた総務省方式改訂モデル(以下「改訂モデル」という。)で作成しました。

その後、平成27年1月に、国は、人口減少や少子高齢化が進展していく中、財政のマネジメント強化を図るべく、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした考えを取りまとめた『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を公表するとともに、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間に、全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請する旨の総務大臣通知を発出しました。

このことを受け、本市においても平成28年度決算分から『統一的な基準』に基づく財務書類を作成しています。



これまで、本市が作成してきた基準の流れ

◆平成13～19年度
総務省統一基準
(旧モデル)

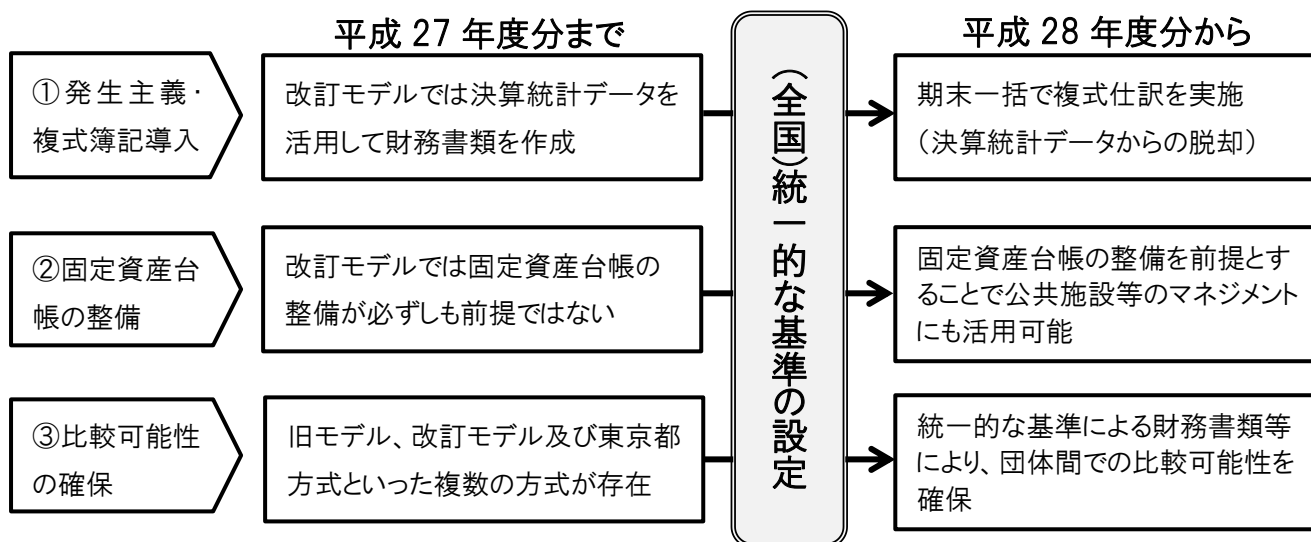
◆平成20～27年度
総務省方式改訂モデル

◆平成28年度～
統一的な基準による地方公会計

2. 財務書類の基礎知識

平成 27 年度分までの財務書類(改訂モデルに基づき作成)と、平成 28 年度分からの財務書類(統一的な基準により作成)の主な相違点は次のとおりです。

- ① これまで、決算統計と呼ばれる統計データから簡便的に作成していたものから、実際の歳入歳出等の取引情報に基づき複式簿記をつけるようになりました。
- ② 市の保有する土地、建物、道路、橋りょう等を一元的に台帳化した「固定資産台帳」の整備が必須になりました。
- ③ (全国)統一的な基準で財務書類を作成することで、他団体との比較が容易になります。



<複式簿記とは？>

原因と結果という2つの側面をセットでとらえ、記録をする表現方法です。

※<⇔対義語>単式簿記 [現金収支のみを記録する方法のこと(現行の予算・決算制度)]

【単式簿記(例)】

◆1,000万円のバスを現金で購入
単式簿記で表現すると…

『バスの購入費で1,000万円を支出した。』という現金の収支のみをとらえます。



現金のマイナス

1,000万円の支出(マイナス)



【複式簿記(例)】

◆1,000万円のバスを現金で購入
複式簿記で表現すると…

『1,000万円のバス(資産)が増加した(結果)』と『1,000万円の現金が減少した(原因)』という2つの側面を同時にとらえることができます。



現金のマイナス

1,000万円の支出(マイナス)



1,000万円の資産増加(プラス)

資産(バス)のプラス

<固定資産台帳とは？>

貸借対照表の資産のうち、地方公共団体が長期間保有する資産(固定資産)の一覧表です。

3. 地方公共団体の財務書類とは

【財務書類の意義】

地方公共団体では、予算や決算などを公表することで、住民の皆様には予算会計を理解してもらうよう努めてきました。しかし、この予算、決算だけでは見えにくいコストが存在し、分析などにも時間を要することから、予算や決算に用いる数字を計算書や表などにまとめたものが“財務書類”となります。

また、平成29年度決算からは、前年度との経年比較や、他の地方公共団体との比較が可能となります。

① 貸借対照表

4・5ページ

- 次世代に引き継ぐ資産は？
- 次世代に引き継ぐ負債は？

などを示す

② 行政コスト計算書

6ページ

- 経常的な行政サービスにかかったコストは？
- 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？

などを示す

③ 純資産変動計算書

7ページ

- 資産がどのように変動したのか？
- 資産はどのような財源で形成されたのか？

などを示す

④ 資金収支計算書

8・9ページ

- 経常的経費や投資的経費の財源は？
- 年間での資金の変動は？

などを示す

【Ⅱ章】 財務書類の種類

～財務書類の種類と内容について～

ここでは、平成28年度決算に係る本市の一般会計における財務書類の実際の数値を見ながら、財務書類の見方・読み方を解説しています。

1.貸借対照表

【資産の部】

貸借対照表は、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)を、どういった手段で資金を調達しているかを示したものです。

この貸借対照表では、『資産の部』と『負債の部』が算出されることで、年度末時点の資産を獲得するために、どの世代がどれだけ負担しているかが分かります。

- ◆**負債** ⇒ 将来世代の負担
- ◆**純資産** ⇒ 過去及び現世代からの拠出により形成された財産

また、資産の部(下図)と負債の部及び純資産の部(次ページ下図)の合計額が一致することから『バランスシート』とも呼ばれます。

💡 **資産の部** ⇒ どのくらい資産を保有しているのか？
 <※市民1人当たり資産 約 1,524 千円>

●固定資産

通常1年を超えて行政サービス等に利用されるもの

◆**事業用資産**…庁舎や学校などの行政財産、普通財産

◆**インフラ資産**…道路、橋梁、都市公園等

◆**物品**…取得価格50万円以上の重要物品

◆**無形固定資産**…ソフトウェア、商標権

◆**投資その他の資産**…有価証券、出資金、基金(財政調整基金除く)等

●流動資産

通常1年以内に現金化されるもの

◆**未収金**…現年調定、現年収入未済の収益及び財源

◆**基金**…財政調整基金

◆**徴収不能引当金**…未収金等のうち、不納欠損となる可能性がある分を見積り計上したもの

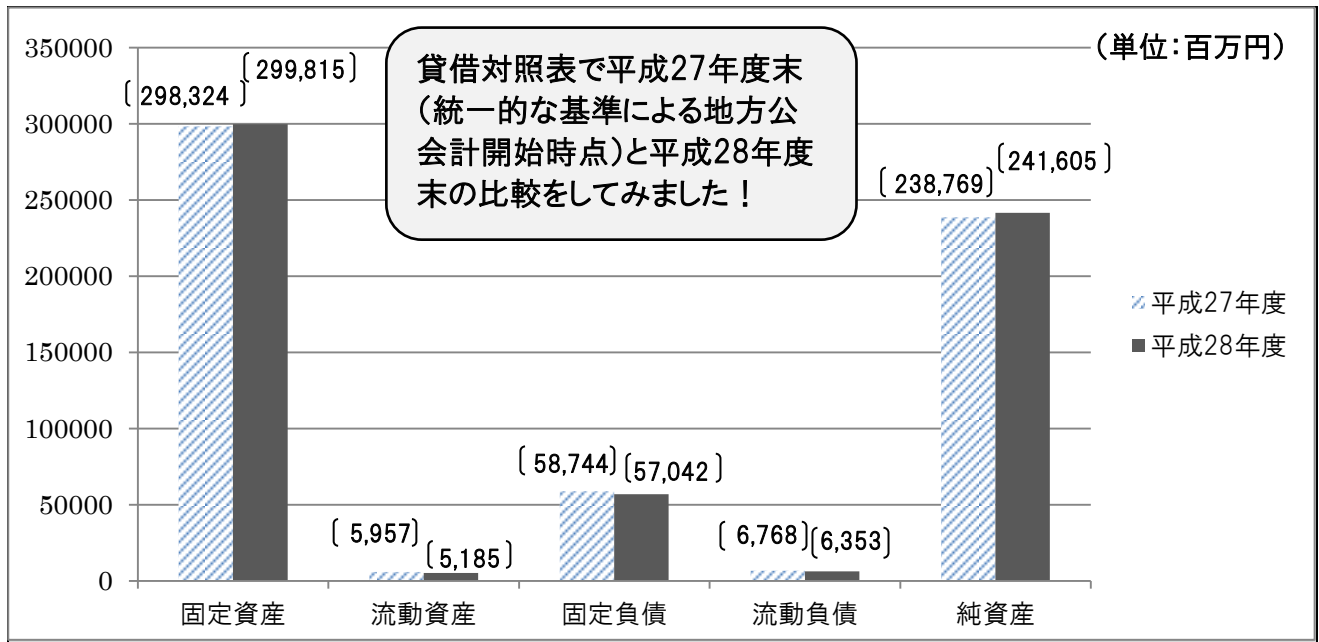
▶貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	金額
資産の部	
● 固定資産	299,815
有形固定資産	295,253
事業用資産	142,430
インフラ資産	152,532
物品	291
無形固定資産	155
投資その他の資産	4,407
● 流動資産	5,185
現金預金	1,779
未収金	172
短期貸付金	0
基金	3,266
徴収不能引当金	△32
資産合計	305,000

※市民1人当たりの金額の算出には、会計年度末となる平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口(200,098人)を用いています。(次ページ以降も同様です。)

【負債・純資産の部】



🏠 負債の部 ⇒ どういった手段で資金を調達しているのか?

▶貸借対照表(負債の部)

(単位:百万円)

科目	金額
負債の部	
●固定負債	57,042
地方債	49,873
退職手当引当金	7,169
●流動負債	6,353
1年内償還予定地方債	5,565
未払金	3
未払費用	21
賞与等引当金	655
預り金	109
負債合計	63,395
純資産の部	
●純資産	241,605
純資産合計	241,605
負債及び純資産合計	305,000

●固定負債

通常1年を超えて支払義務が発生するもの

- ◆地方債…償還予定が1年超の地方債
- ◆長期未払金…債務負担行為で確定債務と見なされるもの等
- ◆退職手当引当金…在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上

●流動負債

通常1年以内に支払義務が発生するもの

- ◆1年内償還予定地方債…償還予定が1年以内の地方債
- ◆賞与等引当金…基準日時点までの期間に対応する期末手当等を見積り計上

●純資産

資産から負債を控除した正味の資産

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

【行政コスト計算書部分】

行政コスト計算書部分は、本市の収入(歳入)と行政サービスの提供に伴って発生した費用(歳出)を示したものです。なお、費用には、減価償却費など、実際に現金支出が発生していないコストも含まれています。

この行政コスト計算書部分では、住民1人あたりの行政コストを把握でき、近隣市や類似団体との比較も可能となります。また、行政コスト計算書を、公共施設ごとに分析することで、公共施設の適正配置の検討や『市民の皆様にご負担いただく手数料や利用料が適正であるか?』などの判断材料になります。

行政コスト計算書と純資産変動計算書は、それぞれ別々の財務書類ですが、行政コスト計算書と純資産変動計算書を、1つの計算書に連結することで、行政コスト、財源及び資産の形成など一連の流れを示すことができます。

そのため、本市では【付表(p17~)】に掲載する一般会計等財務書類を4表形式でなく、3表形式で作成しています。

▶行政コスト計算書部分

(単位:百万円)

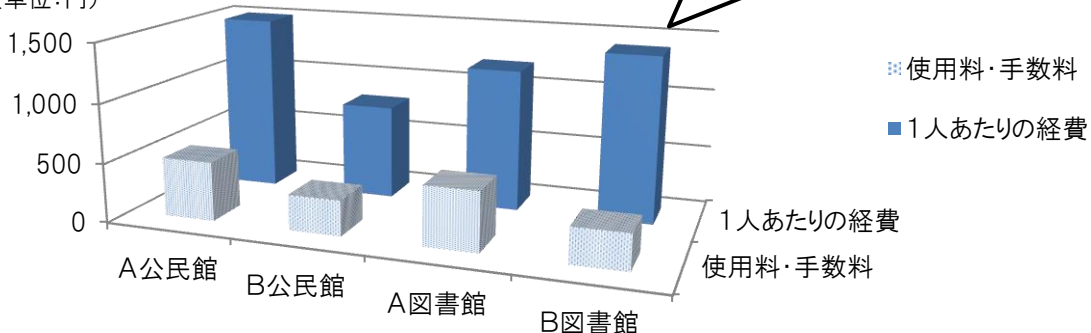
科目	金額	科目	金額
経常費用	59,896	臨時損失	4
業務費用	25,119	その他	4
人件費	10,227	臨時利益	0
物件費等	13,758	資産売却益	0
その他の業務費用	1,134	純行政コスト	△58,526
移転費用	34,777		
補助金等	7,193		
社会保障給付	19,939		
他会計への繰出金	7,629		
その他	16		
経常収益	1,373		
使用料及び手数料	687		
その他	687		
純経常行政コスト	△58,522		

<※市民1人当たりの経常費用 約 299 千円>

<※市民1人当たりの純経常行政コスト約 292 千円>

予算科目体系を見直すと、「事業別」・「施設別」の財務情報を把握することも可能になります。しかし、人件費などを施設別に按分する必要もあり、予算科目体系との整合を図ることが検討課題となります。下図では、(例)として施設別に行政コストと使用料及び手数料の比較のイメージを表してみました。

(単位:円)



【純資産変動計算書部分】

純資産変動計算書部分は、行政コスト計算書部分で算出した純行政コストを、期首純資産残高から差し引き、そこに一般財源、国都補助金等を足して算出した『期末純資産残高』を示すものです。

つまり、この純資産変動書部分では、『資産がどのように変動したのか？』や『資産はどのような財源で形成されたのか？』などを把握することができます。

▶純資産変動計算書部分

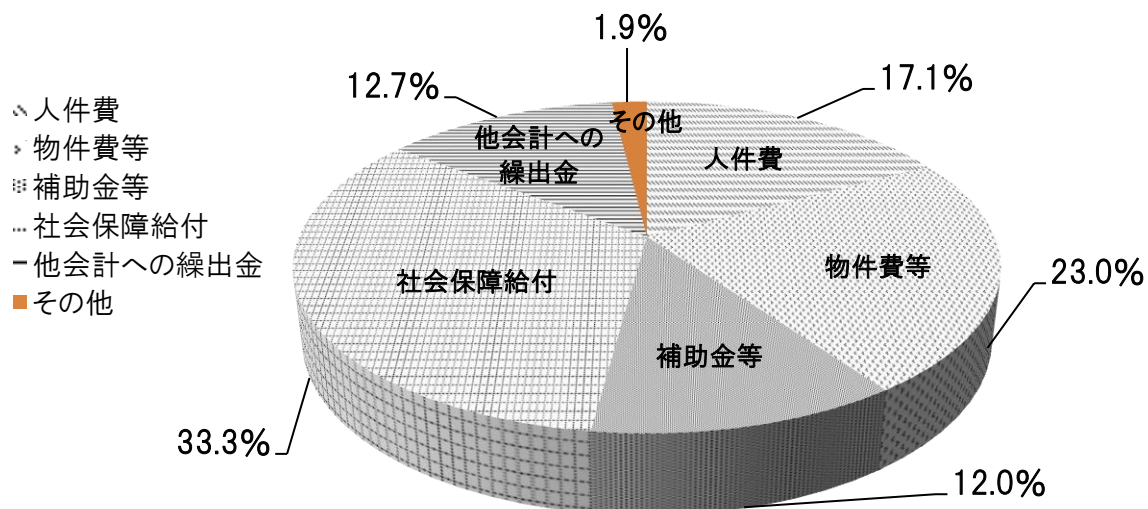
(単位:百万円)

純行政コスト		△58,526
税 収 等		40,586
国 県 等 補 助 金		20,550
財 源 合 計		61,136
無 償 所 管 換 等		227
前年度末純資産残高		238,769
本年度末純資産残高		241,605

＜※市民1人当たりの純資産残高 約1,207千円＞

※行政コスト計算書部分で示される費用内訳は、以下の図のとおりとなります。

【費用内訳】



3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の地方公共団体の行政活動を、異なる**3つの性質活動別**に分け、現金等の収支の流れを示す計算書です。

この流れを示すことから『キャッシュ・フロー計算書』とも呼ばれています。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

この**資金収支計算書**では、地方公共団体の収支のタイプが業務活動や投資活動に対して、『**健全であるか？**』それとも『**積極的であるか？**』などを確認することができます。

▶資金収支計算書(例)

(単位:百万円)

科 目	金 額
業務活動収支	
業務支出	57,775
業務費用支出	22,998
移転費用支出	34,777
業務収入	61,358
臨時支出	4
臨時収入	0
業務活動収支	3,578
投資活動収支	
投資活動支出	5,182
投資活動収入	3,648
投資活動収支	△1,534
財務活動収支	
財務活動支出	5,998
財務活動収入	3,969
財務活動収支	△2,029
本年度資金収支額	15
前年度末資金残高	1,654
本年度末資金残高	1,670
前年度末歳計外現金残高	108
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	109
本年度末現金預金残高	1,779

【業務活動収支】

行政サービスの提供に関する資金の収支

⇒業務活動収支の割合が大きいと、健全な収支タイプといえます。

- 地方税収入
- 給与関係支出 など

【投資活動収支】

固定資産の取得及び売却等、投資活動に関する資金の収支

⇒投資活動収支の割合が大きいと積極投資タイプといえます。

- 貸付金元金回収収入
- 固定資産取得支出
- 基金積立金支出 など

【財務活動収支】

地方債等の資金の調達及び償還等、財務活動に関する資金の収支

⇒財務活動収支の割合が大きいと債務圧縮タイプといえます。

- 地方債発行収入
- 地方債償還金支出



資金収支計算書が示す本市の活動は、業務活動収支の割合が大きいことから「健全な収支タイプ」になります。これは、行政活動収支が示す行政サービスにおいて、支出よりも収入が大きく上回ることや、財務活動収支の収入である地方債発行収入が適正であることが分かります。

科目	金額
業務活動収支	
業務支出	57,775
業務費用支出	22,998
移転費用支出	34,777
業務収入	61,358
臨時支出	4
臨時収入	0
業務活動収支	3,578
投資活動収支	
投資活動支出	5,182
投資活動収入	3,648
投資活動収支	△1,534
財務活動収支	
財務活動支出	5,998
財務活動収入	3,969
財務活動収支	△2,029
本年度資金収支額	15
前年度末資金残高	1,654
本年度末資金残高	1,670

●業務活動収支

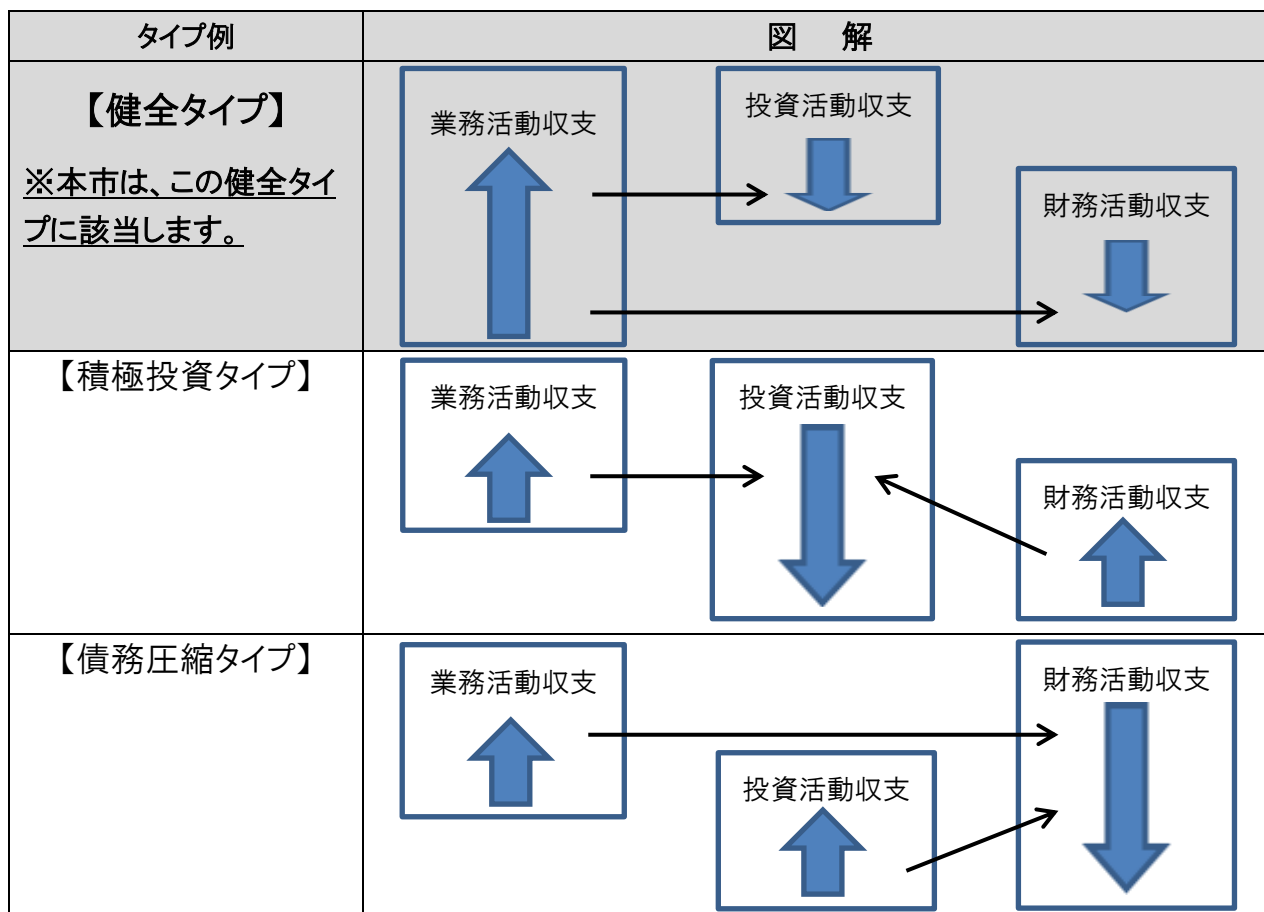
人件費や物件費等の業務費用支出及び補助金や社会保障給付等の移転費用支出は577億7,500万円です。一方で、税金や補助金等の業務収入は613億5,800万円です。そのため、臨時支出を含めた業務活動に係る収支は35億7,800万円の収入超過となります。

●投資活動収支

公共施設等の整備に係る支出が含まれる投資活動支出は51億8,200万円です。一方で、施設整備に係る補助金や基金の取崩額が含まれる投資活動収入は36億4,800万円です。そのため、投資活動に係る収支は15億3,400万円の支出超過となります。

●財務活動収支

地方債の償還による支出は59億9,800万円です。一方で、地方債の発行による収入は39億6,900万円です。そのため、財務活動に係る収支は20億2,900万円の支出超過となります。



【Ⅲ章】分析指標の種類(一般会計)

～一般会計等財務書類から見える本市の状況～

1. 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額(資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加算した額)に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを測ることができます。

この歳入額対資産比率が高ければ、社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合などは、今後の社会資本を維持するための負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫する恐れもあるため、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

なお、この比率は、当該年度の数値による計算であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。

平成 28 年度 歳入額対資産比率 4.3 (年)

(算出式: 資産総額 305,000 百万円 ÷ 歳入総額 70,629 百万円)

(※自治体の平均的な値は、一般的には 3.0～7.0 年程度といわれています。)

2. 有形固定資産減価償却率

本市が所有する有形固定資産が、耐用年数に対して、どの程度の年数が経過しているのかを把握することで、資産の老朽化度合いを測ることができます。

この有形固定資産減価償却率が 100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

平成 28 年度 有形固定資産減価償却率 51.8 (%)

(算出式: 減価償却累計額 48,855 百万円 ÷ 取得価額 94,385 百万円 × 100)

(※自治体の平均的な有形固定資産減価償却率は、一般的には 35%～50%程度といわれています。)

ここでは、本市が保有する有形固定資産の半分以上が減価償却されていることが示されています。このことから、「西東京市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新・統廃合・長寿命化などを検討する必要があるといえます。

3. 不納欠損率

未収金及び長期延滞債権として計上されている市税等に対する債権のうち、何%が実際に不納欠損処理(徴収することが不可能なため債権から除外)がされたかを見る指標です。

なお、市税等の未収金及び長期延滞債権の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、当該未収金及び長期延滞債権の過去5年間の実績等により不納欠損実績率を算定し、未収金及び長期延滞債権の年度末の残高を乗じた額を徴収不能引当金として計上しています。

平成 28 年度 不納欠損率 17.9 (%)

$$\left(\begin{array}{l} \text{算出式:平成 28 年度以前5年間における不納欠損合計額 418 百万円} \\ \div (\text{平成 28 年度以前5年間における滞納繰越収入合計額 1,915 百万円} \\ + \text{平成 28 年度以前5年間における不納欠損合計額 418 百万円}) \times 100 \end{array} \right)$$

4. 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

平成 28 年度 将来世代負担比率 18.8 (%)

$$\left(\begin{array}{l} \text{算出式:}(\text{地方債 49,873 百万円} + \text{1 年以内償還予定地方債 5,565 百万円}) \\ \div \text{有形固定資産 295,253 百万円} \times 100 \end{array} \right)$$

(※自治体の平均的な将来世代負担比率は、一般的には 40%程度といわれています。)

5. 純資産比率

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど前述の負債(将来世代の負担)の割合が少ないこととなりますが、現在世代(過去世代の負担を含む)と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

平成 28 年度 純資産比率 79.2 (%)

$$\left(\text{算出式:純資産総額 241,605 百万円} \div \text{資産総額 305,000 百万円} \times 100 \right)$$

(※自治体の平均的な純資産比率は、一般的には 60%程度といわれています。)

6. 受益者負担の割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示したもので、1年間の行政サービスを提供するために要した費用が、使用料や手数料などの行政サービスの対価として得られた収入でどの程度賄われたかを把握することができます。

ここでは、本市の一般会計全体での受益者負担の割合を示しています。使用料や手数料などの算定に係る受益者負担の割合は、施設やサービス等の性質によって異なるべきものであることから、本市では、施設やサービス等の類型ごとに受益者負担の割合等を算出し、個別・具体的に受益者負担の適正化に向けた取組を進めています。

平成 28 年度 受益者負担の割合 2.3 (%)

(算出式: 経常収益 1,373 百万円 ÷ 経常費用 59,896 百万円 × 100)

(※自治体の平均的な受益者負担の割合は、一般的には2%~8%程度といわれています。)

7. 行政コスト対税収等比率

1年間の行政サービスの費用から受益者負担分を除いた純経常行政コストに対する市税等の収入の比率をみることにより、行政サービスがどのぐらい当該年度の財源で賄われたかを示したものです。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

平成 28 年度 行政コスト対税収等比率 95.7 (%)

(算出式: 純行政コスト 58,526 百万円 ÷ 財源 61,136 百万円 × 100)

(※自治体の平均的な行政コスト対税収等比率は、一般的には 90%~110%程度といわれています。)

8. 債務償還可能年数

市の抱えている債務(地方債などの借金)を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを示したものです。償還可能年数が短いほど債務償還能力は高く、償還可能年数が長いほど低いといえます。

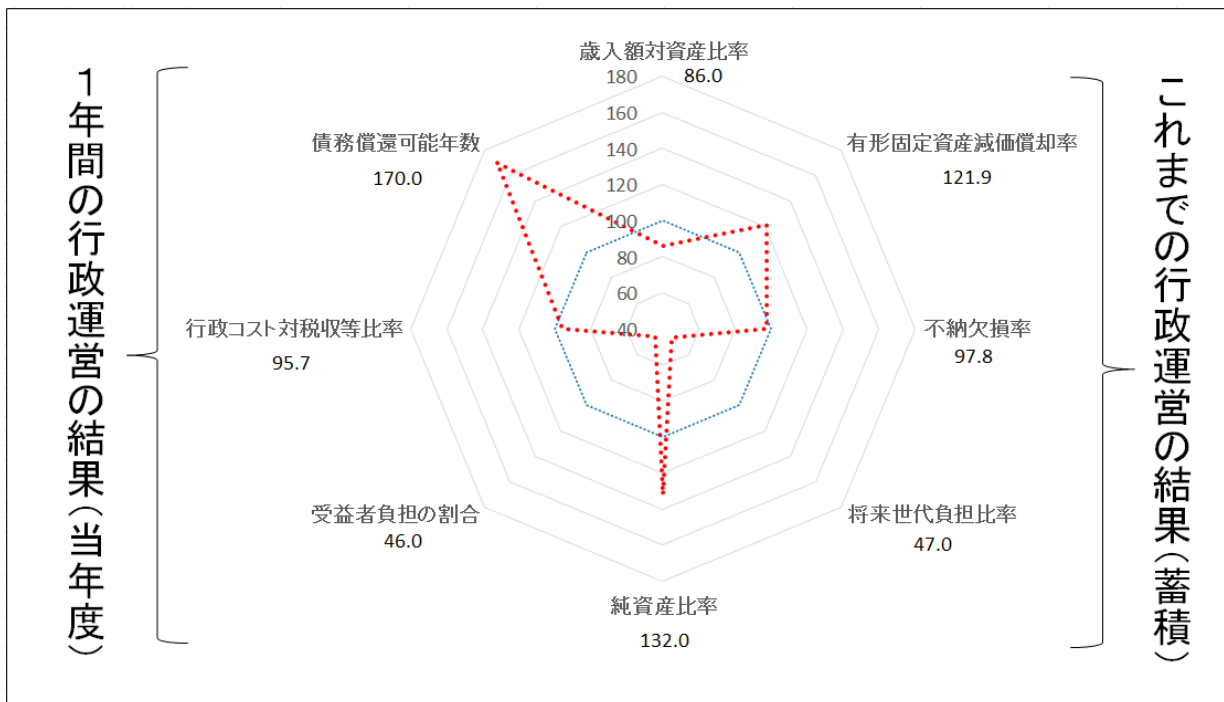
平成 28 年度 債務償還可能年数 10.2 (年)

$$\left(\begin{array}{l} \text{算出式: (将来負担額 66,604 百万円 - 充当可能基金 7,497 百万円)} \\ \div (\text{資金収支計算書の業務収入 61,358 百万円} \\ + \text{臨時財政対策債発行可能額 2,212 百万円 - 業務支出 57,775 百万円}) \end{array} \right)$$

(※自治体の平均的な債務償還可能年数は、一般的には3~9年程度といわれています。)

◆財務書類分析チャート◆

これまでの8つの指標分析の結果を、一般に自治体の平均値※といわれているものを 100 とした場合の本市の状況を表してみます。



※1: 平均値に幅がある場合には、その中間値を 100 として作成しています。

※2: 一般に平均値という考え方がない【不納欠損率】の指標についてのみ、前年度数値(18.3%)を 100 として作成しています。

【IV章】 分析指標の種類(特別会計)

1. 駐車場事業特別会計

貸借対照表

(全体財務書類から「駐車場特会」のみ部分抜粋)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
●固定資産	685	●固定負債	-
有形固定資産	528	●流動負債	-
事業用資産	528		
土地	231		
建物	732		
建物減価償却累計額	△435	負債合計	0
投資その他の資産	157	純資産の部	
●流動資産	16	●純資産	701
現金預金	16		
		純資産合計	701
資産合計	701	負債及び純資産合計	701

【歳入額対資産比率】

当該年度の歳入総額(資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加算した額)に対する資産の比率を算定することにより、これまでに駐車場事業特別会計において形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、駐車場事業特別会計の資産形成の度合いを測ることができます。なお、この比率は、当該年度の数値による計算であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。

平成 28 年度 歳入額対資産比率 4.5 (年)

(算出式: 資産合計 701 百万円 ÷ 歳入総額 156 百万円)

【有形固定資産減価償却率】

駐車場事業特別会計が所有する有形固定資産が、耐用年数に対して、どの程度の年数が経過しているのかを把握することで、資産の老朽化度合いを測ることができます。

この有形固定資産減価償却率が 100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

平成 28 年度 有形固定資産減価償却率 59.4 (%)

(算出式 : 有形固定資産減価償却累計額 435 百万円
÷ 有形固定資産取得価額 732 百万円 × 100)

ここでは、駐車場事業特別会計が保有する有形固定資産の半分以上が減価償却されていることが示されています。このことから、今後は施設更新等に向けた計画の作成や基金の確保等が必要であるといえます。

2. 国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療に係る特別会計

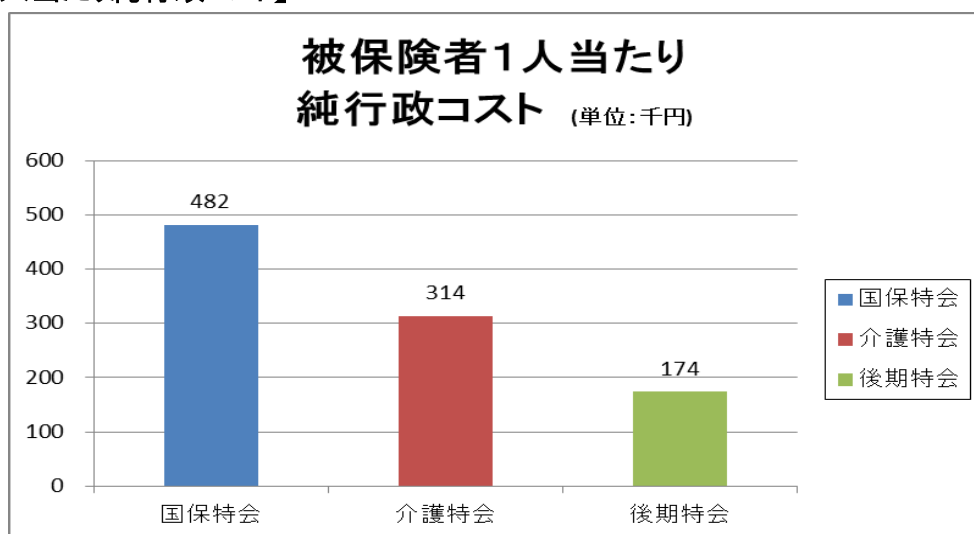
ここでは、主な財源が保険料となる3つの特別会計について一括してご紹介します。

行政コスト及び純資産変動計算書

(全体財務書類から「国保特会」・「介護特会」・「後期特会」のみ部分抜粋) (単位:百万円)

科目		金額		
会計区分		[国保特会]	[介護特会]	[後期特会]
被保険者数(平成29年3月31日現在)		[46,132人]	[47,545人]	[23,801人]
経常費用		22,336	14,957	4,308
業務費用		608	851	130
移転費用		21,728	14,106	4,178
経常収益		83	4	173
その他		83	4	173
純経常行政コスト		△22,253	△14,952	△4,135
臨時損失		-	-	-
臨時利益		-	-	-
純行政コスト		△22,253	△14,952	△4,135
税 収 等		16,831	9,552	4,108
国県等補助金		5,532	5,523	-
財 源 合 計		22,364	15,075	4,108
前年度末純資産残高		1,058	866	64
本年度末純資産残高		1,169	988	37

【被保険者1人当たり純行政コスト】



【国保特会】平成28年度 被保険者1人当たり純行政コスト **482(千円)**

(算出式:純行政コスト 22,253百万円 ÷ 被保険者数 46,132人)

【介護特会】平成28年度 被保険者1人当たり純行政コスト **314(千円)**

(算出式:純行政コスト 14,952百万円 ÷ 被保険者数 47,545人)

【後期特会】平成28年度 被保険者1人当たり純行政コスト **174(千円)**

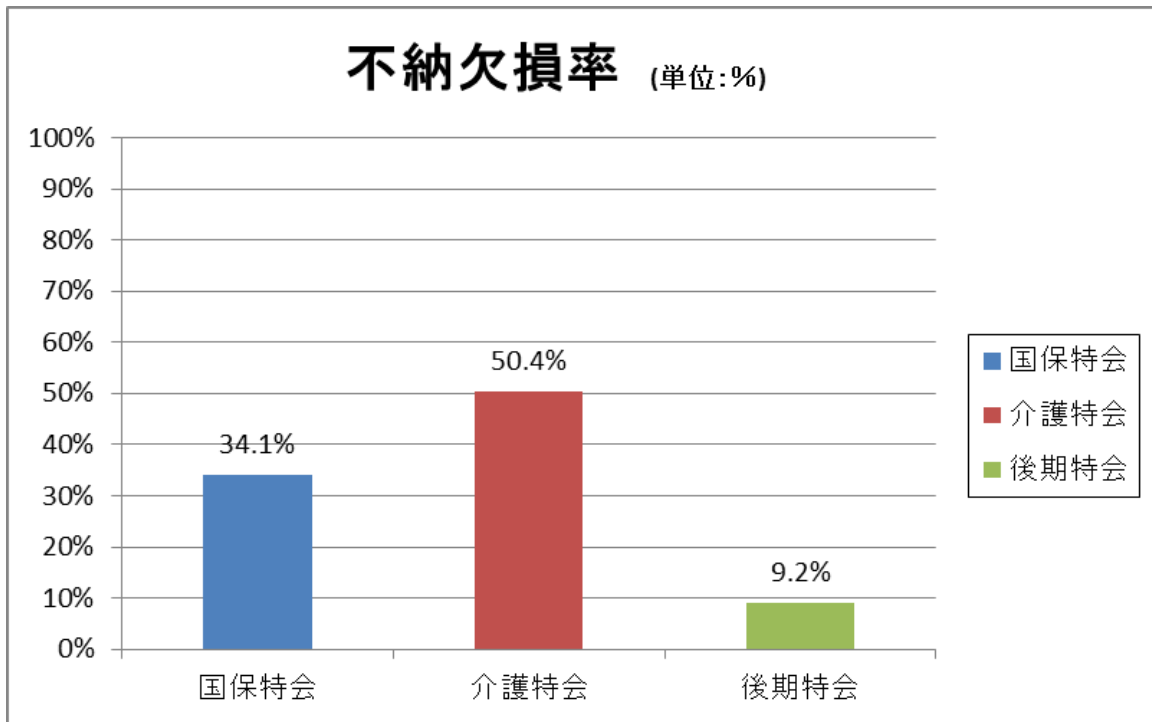
(算出式:純行政コスト 4,135百万円 ÷ 被保険者数 23,801人)

この純行政コストを被保険者の皆様から納めていただいた保険料、国都補助金及び一般会計からの繰入金等で賄っています。

【不納欠損率】

未収金及び長期延滞債権として計上されている保険料等に対する債権のうち、何%が実際に不納欠損処理(徴収することが不可能なため債権から除外)されたかを見る指標です。

なお、一般会計と同様に、各特別会計においても、保険料等の未収金及び長期延滞債権の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、当該未収金及び長期延滞債権の過去5年間の実績等により不納欠損実績率を算定し、未収金及び長期延滞債権の年度末の残高を乗じた額を徴収不能引当金として計上しています。



【国保特会】平成 28 年度 不納欠損率 34.1 (%)

算出式:平成 28 年度以前5年間における不納欠損合計額 844 百万円
÷ (平成 28 年度以前5年間における滞納繰越収入合計額 1,632 百万円
+ 平成 28 年度以前5年間における不納欠損合計額 844 百万円) × 100

【介護特会】平成 28 年度 不納欠損率 50.4 (%)

算出式:平成 28 年度以前5年間における不納欠損合計額 97 百万円
÷ (平成 28 年度以前5年間における滞納繰越収入合計額 95 百万円
+ 平成 28 年度以前5年間における不納欠損合計額 97 百万円) × 100

【後期特会】平成 28 年度 不納欠損率 9.2 (%)

算出式:平成 28 年度以前5年間における不納欠損合計額 3 百万円
÷ (平成 28 年度以前5年間における滞納繰越収入合計額 30 百万円
+ 平成 28 年度以前5年間における不納欠損合計額 3 百万円) × 100

【付 表】
財務書類
＜平成 28 年度決算版＞

◆一般会計等財務書類◆

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	299,815	固定負債	57,042
有形固定資産	295,253	地方債	49,873
事業用資産	142,430	長期未払金	-
土地	109,668	退職手当引当金	7,169
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	67,430	その他	-
建物減価償却累計額	△ 36,873	流動負債	6,353
工作物	4,165	1年内償還予定地方債	5,565
工作物減価償却累計額	△ 2,115	未払金	3
船舶	-	未払費用	21
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	655
航空機	-	預り金	109
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	63,395
建設仮勘定	154		
インフラ資産	152,532	【純資産の部】	
土地	139,051	固定資産等形成分	303,082
建物	1,877	余剰分(不足分)	△ 61,477
建物減価償却累計額	△ 861		
工作物	19,338		
工作物減価償却累計額	△ 7,722		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	849		
物品	1,575		
物品減価償却累計額	△ 1,284		
無形固定資産	155		
ソフトウェア	153		
その他	2		
投資その他の資産	4,407		
投資及び出資金	116		
有価証券	82		
出資金	34		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	963		
長期貸付金	-		
基金	3,519		
減債基金	-		
その他	3,519		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 201		
流動資産	5,185		
現金預金	1,779		
未収金	172		
短期貸付金	0		
基金	3,266		
財政調整基金	3,266		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32		
資産合計	305,000	純資産合計	241,605
		負債及び純資産合計	305,000

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額		
経常費用	59,896		
業務費用	25,119		
人件費	10,227		
職員給与費	7,414		
賞与等引当金繰入額	655		
退職手当引当金繰入額	767		
その他	1,392		
物件費等	13,758		
物件費	11,534		
維持補修費	6		
減価償却費	2,217		
その他	-		
その他の業務費用	1,134		
支払利息	484		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	650		
移転費用	34,777		
補助金等	7,193		
社会保障給付	19,939		
他会計への繰出金	7,629		
その他	16		
経常収益	1,373		
使用料及び手数料	687		
その他	687		
純経常行政コスト	△ 58,522		
臨時損失	4		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	4		
臨時利益	0		
資産売却益	0		
その他	-		
純行政コスト	△ 58,526		
財源	61,136		
税金等	40,586		
国県等補助金	20,550		
本年度差額	2,610		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		516	△ 516
有形固定資産等の減少		5,217	△ 5,217
貸付金・基金等の増加		△ 3,953	3,953
貸付金・基金等の減少		929	△ 929
資産評価差額	-	△ 1,677	1,677
無償所管換等	227	-	
その他	-	227	
本年度純資産変動額	2,836	-	2,093
前年度末純資産残高	238,769	743	△ 63,570
本年度末純資産残高	241,605	302,339	△ 61,477

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,775
業務費用支出	22,998
人件費支出	10,315
物件費等支出	11,570
支払利息支出	487
その他の支出	627
移転費用支出	34,777
補助金等支出	7,193
社会保障給付支出	19,939
他会計への繰出支出	7,629
その他の支出	16
業務収入	61,358
税収等収入	40,634
国県等補助金収入	19,360
使用料及び手数料収入	687
その他の収入	677
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	-
業務活動収支	3,578
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,182
公共施設等整備費支出	3,879
基金積立金支出	1,299
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3
その他の支出	-
投資活動収入	3,648
国県等補助金収入	1,181
基金取崩収入	2,456
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	7
その他の収入	1
投資活動収支	△ 1,534
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,998
地方債償還支出	5,998
その他の支出	-
財務活動収入	3,969
地方債発行収入	3,969
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,029
本年度資金収支額	15
前年度末資金残高	1,654
本年度末資金残高	1,670

前年度末歳計外現金残高	108
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	109
本年度末現金預金残高	1,779

【一般会計等財務書類における注記】

1. 重要な会計方針

■ 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

■ 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

■ 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～65年 工作物 7年～60年 物品 2年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

■ 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

■ リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

■ 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

■ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

■ 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

■ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

■ 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

■ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

標準財政規模の額 39,023 百万円

■ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 1,643 百万円

■ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

事業用資産／土地：1,452 百万円

インフラ資産／土地： 4 百万円

■ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 39,655 百万円

■ 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

① 一般会計等に係る地方債の現在高	55,438 百万円
② 債務負担行為に基づく支出予定額	88 百万円
③ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	2,394 百万円
④ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	879 百万円
⑤ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	7,805 百万円
⑥ 地方債の償還額等に充当可能な基金	7,497 百万円
⑦ 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	10,813 百万円
⑧ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	42,138 百万円

■ 純資産変動書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰金(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足額)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

■ 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支	1,557 百万円
② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳	

資金収支計算書

業務活動収支	3,578 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,181 百万円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	1,490 百万円
減価償却費	△ 2,217 百万円
賞与等引当金繰入額	△ 655 百万円
退職手当引当金繰入額	△ 767 百万円
徴収不能引当金繰入額	-
資産除売却益(損)	-
純資産変動計算書の本年度差額	2,610 百万円

【一般会計等附属明細書】

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	180,493	924	-	181,418	38,988	1,595	142,430
土地	109,639	29	-	109,668	-	-	109,668
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	66,741	689	-	67,430	36,873	1,478	30,557
工作物	4,085	80	-	4,165	2,115	117	2,050
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28	126	-	154	-	-	154
インフラ資産	158,041	3,081	7	161,115	8,583	506	152,532
土地	137,076	1,982	7	139,051	-	-	139,051
建物	1,877	-	-	1,877	861	51	1,016
工作物	18,825	513	-	19,338	7,722	455	11,616
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	263	586	-	849	-	-	849
物品	1,541	34	0	1,575	1,284	81	291
合計	340,075	4,039	7	344,107	48,854	2,183	295,253

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,168	99,397	15,265	3,447	2	1,497	16,654	142,430
土地	5,707	85,328	6,358	1,327	-	47	10,901	109,668
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	451	13,371	8,779	2,112	-	137	5,707	30,557
工作物	10	549	127	9	2	1,314	40	2,050
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	148	-	-	-	-	6	154
インフラ資産	149,844	1	-	237	4	2,445	-	152,532
土地	137,203	-	-	237	4	1,607	-	139,051
建物	178	-	-	-	-	838	-	1,016
工作物	11,614	1	-	-	-	-	-	11,616
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	849	-	-	-	-	-	-	849
物品	11	113	28	41	3	61	34	291
合計	156,022	99,511	15,293	3,726	9	4,004	16,688	295,253

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
西東京市土地開発公社	5	104	89	15	5	100.00%	15		5,000千円
社会福祉法人 西東京市社会福祉協議会	2	427	126	301	3	56.67%	170		1,700千円
合計	7	531	215	316	8		186		

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社田無タワー	1	3,113	1,175	1,937	270	0.22%	4		1	600千円
株式会社アスタ西東京	80	2,635	1,539	1,097	499	16.03%	176		80	80,000千円
東京フットボールクラブ 株式会社	1	2,310	377	1,933	1,137	0.09%	2		1	1,000千円
公益財団法人 東京しごと財団	8	4,636	4,078	558	495	1.62%	9		8	8,000千円
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2	8,929	1,727	7,202	1,187	0.21%	15		2	2,460千円
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	8	3,243	2	3,241	3,051	0.27%	9		8	8,237千円
公益財団法人 東京都福祉保健財団	1	5,661	3,028	2,633	500	0.16%	4		1	820千円
地方公共団体金融機構	8	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.05%	113		8	7,800千円
合計	109	24,816,794	24,557,111	259,683	23,742		332		109	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
土地開発基金	115		316		431	114,978千円
財政調整基金	3,266				3,266	4,038,210千円
罹災救助基金	9				9	9,345千円
職員退職手当基金	142				142	142,427千円
奨学金基金	100				100	100,172千円
スポーツ振興基金	95				95	95,173千円
国民健康保険高額療養費等 及び出産費貸付基金	14			1	15	15,411千円
振興基金	22				22	21,989千円
まちづくり整備基金	1,520				1,520	1,720,116千円
地域福祉基金	230				230	474,780千円
みどり基金	580				580	580,071千円
文化芸術振興基金	107				107	107,147千円
庁舎整備基金	267				267	267,068千円
合計	6,469		316	1	6,785	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
生活つなぎ資金			0		0
合計			0		0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
生活つなぎ資金	16	0
商工業緊急資金貸付金	6	
商工業資金融資資金貸付金	2	
小計	24	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	517	90
その他の未収金		
分担金及び負担金	10	2
使用料及び手数料	1	0
諸収入	410	109
小計	938	201
合計	963	201

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
生活つなぎ資金	1	
小計	1	
【未収金】		
税等未収金		
市税	137	24
その他の未収金		
分担金及び負担金	5	1
使用料及び手数料	1	
諸収入	28	7
その他	0	
小計	171	32
合計	172	32

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,392	56	1,392						
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	5,439	276	3,896	456	98	989			
一般単独事業	7,758	2,033	232	2,165	2,144	3,217			
その他	8,678	607				1,085			7,593
【特別分】									
臨時財政対策債	30,248	2,116	15,341	13,360	1,548				
減税補てん債	1,524	344	1,524						
退職手当債									
その他	401	133			401				
合計	55,438	5,565	22,385	15,980	4,190	5,290			7,593

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
55,438	51,031	2,820	826	656	69		36	1.03%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
55,438	5,565	5,597	5,012	4,332	3,685	15,276	11,381	4,590	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					
徴収不能引当金	204		4		201
流動資産					
徴収不能引当金	47		15		32
固定負債					
退職手当引当金	7,275	767	873		7,169
損失補償等引当金					
流動負債					
賞与等引当金	547	655	547		655
合計	8,074	1,422	1,439		8,056

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	地域社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人 西東京市社会福祉協議会	188	地域社会福祉協議会事業費
	保育所市補助分	民間保育所	584	保育所運営委託・助成事業費
	認証保育所運営費補助金	認証保育所	566	認証保育所事業費
	昭和病院分担金	昭和病院企業団	217	病院事業負担金
	柳泉園組合負担金	柳泉園組合	783	資源循環等負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	543	資源循環等負担金
	消防委託負担金	東京消防庁	2,113	消防委託事務費
	幼稚園就園奨励費補助金	対象者	293	私立幼稚園等就園奨励事業費
	私立幼稚園保護者補助金	対象者	266	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費
	その他		1,640	
	計		7,193	
合計			7,193	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	31,125	
		税連動交付金	4,699	
		分担金及び負担金	913	
		繰入金	317	
		地方交付税	3,006	
		地方譲与税	274	
		地方特例交付金	138	
		寄附金	96	
		交通安全特例交付金	19	
		小計	40,586	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都支出金			443
	計			1,181
	経常的補助金		国庫支出金	7,885
			都支出金	11,484
			計	19,369
	小計		20,550	
	合計		61,136	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	58,526	19,369	2,212	33,306	3,639
有形固定資産等の増加	5,217	1,181	1,757	2,280	
貸付金・基金等の増加	929			929	
その他					
合計	64,673	20,549	3,969	36,515	3,639

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	1,670
短期投資	
合計	1,670

◆全体財務書類◆

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	301,668	固定負債	57,042
有形固定資産	295,781	地方債等	49,873
事業用資産	142,958	長期未払金	-
土地	109,899	退職手当引当金	7,169
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,162	その他	-
建物減価償却累計額	△ 37,307	流動負債	6,392
工作物	4,165	1年内償還予定地方債等	5,565
工作物減価償却累計額	△ 2,115	未払金	14
船舶	-	未払費用	21
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	683
航空機	-	預り金	109
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	63,434
建設仮勘定	154	【純資産の部】	
インフラ資産	152,532	固定資産等形成分	304,935
土地	139,051	余剰分(不足分)	△ 60,435
建物	1,877		
建物減価償却累計額	△ 861		
工作物	19,338		
工作物減価償却累計額	△ 7,722		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	849		
物品	1,579		
物品減価償却累計額	△ 1,288		
無形固定資産	155		
ソフトウェア	153		
その他	2		
投資その他の資産	5,732		
投資及び出資金	116		
有価証券	82		
出資金	34		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,428		
長期貸付金	-		
基金	4,547		
減債基金	-		
その他	4,547		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 369		
流動資産	6,266		
現金預金	2,600		
未収金	574		
短期貸付金	0		
基金	3,266		
財政調整基金	3,266		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 174		
繰延資産	-		
資産合計	307,934	純資産合計	244,500
		負債及び純資産合計	307,934

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	94,298		
業務費用	26,791		
人件費	10,609		
職員給与費	7,767		
賞与等引当金繰入額	683		
退職手当引当金繰入額	767		
その他	1,392		
物件費等	14,719		
物件費	12,475		
維持補修費	6		
減価償却費	2,237		
その他	-		
その他の業務費用	1,463		
支払利息	485		
徴収不能引当金繰入額	124		
その他	854		
移転費用	67,507		
補助金等	20,272		
社会保障給付	46,615		
他会計への繰出金	600		
その他	20		
経常収益	1,765		
使用料及び手数料	817		
その他	948		
純経常行政コスト	△ 92,533		
臨時損失	4		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	4		
臨時利益	0		
資産売却益	0		
その他	-		
純行政コスト	△ 92,537		
財源	95,369		
税金等	63,764		
国県等補助金	31,605		
本年度差額	2,832		
固定資産等の変動(内部変動)		513	△ 513
有形固定資産等の増加		5,604	△ 5,604
有形固定資産等の減少		△ 4,343	4,343
貸付金・基金等の増加		929	△ 929
貸付金・基金等の減少		△ 1,677	1,677
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	227	227	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,059	739	2,319
前年度末純資産残高	241,441	304,195	△ 62,754
本年度末純資産残高	244,500	304,935	△ 60,435

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	92,041
業務費用支出	24,533
人件費支出	10,695
物件費等支出	12,511
支払利息支出	487
その他の支出	840
移転費用支出	67,508
補助金等支出	20,272
社会保障給付支出	46,615
他会計への繰出支出	600
その他の支出	21
業務収入	95,963
税収等収入	63,821
国県等補助金収入	30,416
使用料及び手数料収入	817
その他の収入	910
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	-
業務活動収支	3,918
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,333
公共施設等整備費支出	3,879
基金積立金支出	1,450
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3
その他の支出	-
投資活動収入	3,708
国県等補助金収入	1,181
基金取崩収入	2,516
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	7
その他の収入	1
投資活動収支	△ 1,625
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,013
地方債償還支出	6,013
その他の支出	-
財務活動収入	3,969
地方債発行収入	3,969
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,043
本年度資金収支額	250
前年度末資金残高	2,241
本年度末資金残高	2,491
前年度末歳計外現金残高	108
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	109
本年度末現金預金残高	2,600

【全体財務書類における注記】

1. 重要な会計方針

■ 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

■ 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

■ 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～65年 工作物 7年～60年 物品 2年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

■ 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

■ リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

■ 全体資金収支計算書における資金の範囲現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

■ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

■ 対象範囲(対象とする会計名)

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・駐車場事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計

② 連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、公共下水道事業については、経過措置により全部連結の対象外としています。なお、一般会計から下水道事業特別会計への繰出金は内部相殺されない取引として処理しています。

■ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

■ 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

■ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

事業用資産/土地：1,452百万円

インフラ資産/土地：4百万円

【全体附属明細書】

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	181,456	924	-	182,380	39,422	1,615	142,958
土地	109,870	29	-	109,899	-	-	109,899
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	67,473	689	-	68,162	37,307	1,498	30,855
工作物	4,085	80	-	4,165	2,115	117	2,050
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28	126	-	154	-	-	154
インフラ資産	158,041	3,081	7	161,115	8,583	506	152,532
土地	137,076	1,982	7	139,051	-	-	139,051
建物	1,877	-	-	1,877	861	51	1,016
工作物	18,825	513	-	19,338	7,722	455	11,616
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	263	586	-	849	-	-	849
物品	1,546	34	0	1,579	1,288	81	291
合計	341,042	4,039	7	345,074	49,294	2,203	295,781

② 有形固定資産の行政目的別明細 (全体)

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,696	99,397	15,265	3,447	2	1,497	16,654	142,958
土地	5,938	85,328	6,358	1,327	-	47	10,901	109,899
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	748	13,371	8,779	2,112	-	137	5,707	30,855
工作物	10	549	127	9	2	1,314	40	2,050
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	148	-	-	-	-	6	154
インフラ資産	149,844	1	-	237	4	2,445	-	152,532
土地	137,203	-	-	237	4	1,607	-	139,051
建物	178	-	-	-	-	838	-	1,016
工作物	11,614	1	-	-	-	-	-	11,616
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	849	-	-	-	-	-	-	849
物品	11	113	28	41	3	61	34	291
合計	156,550	99,511	15,293	3,726	9	4,004	16,688	295,781

全体貸借対照表(精算表)

(単位:百万円)

科目	全体財務書類										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計									
					公営企業会計	その他			後期待会					
					駐車場特会	国保特会	介護特会							
資産合計	305,000	305,000	-	305,000	701	1,187	1,008	39	307,934	-	-	307,934		
固定資産	299,815	299,815	-	299,815	685	472	692	3	301,668	-	-	301,668		
有形固定資産	295,253	295,253	-	295,253	528	-	0	-	295,781	-	-	295,781		
事業用資産	142,430	142,430	-	142,430	528	-	-	-	142,958	-	-	142,958		
土地	109,668	109,668	-	109,668	231	-	-	-	109,899	-	-	109,899		
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建物	67,430	67,430	-	67,430	732	-	-	-	68,162	-	-	68,162		
建物減価償却累計額	△ 36,873	△ 36,873	-	△ 36,873	△ 435	-	-	-	△ 37,307	-	-	△ 37,307		
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
工作物	4,165	4,165	-	4,165	-	-	-	-	4,165	-	-	4,165		
工作物減価償却累計額	△ 2,115	△ 2,115	-	△ 2,115	-	-	-	-	△ 2,115	-	-	△ 2,115		
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	154	154	-	154	-	-	-	-	154	-	-	154		
インフラ資産	152,532	152,532	-	152,532	-	-	-	-	152,532	-	-	152,532		
土地	139,051	139,051	-	139,051	-	-	-	-	139,051	-	-	139,051		
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建物	1,877	1,877	-	1,877	-	-	-	-	1,877	-	-	1,877		
建物減価償却累計額	△ 861	△ 861	-	△ 861	-	-	-	-	△ 861	-	-	△ 861		
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
工作物	19,338	19,338	-	19,338	-	-	-	-	19,338	-	-	19,338		
工作物減価償却累計額	△ 7,722	△ 7,722	-	△ 7,722	-	-	-	-	△ 7,722	-	-	△ 7,722		
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建物仮勘定	849	849	-	849	-	-	-	-	849	-	-	849		
物品	1,575	1,575	-	1,575	-	-	5	-	1,579	-	-	1,579		
物品減価償却累計額	△ 1,284	△ 1,284	-	△ 1,284	-	-	△ 5	-	△ 1,288	-	-	△ 1,288		
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

無形固定資産	155	155	-	155	-	-	-	-	155	-	-	155
ソフトウェア	153	153	-	153	-	-	-	-	153	-	-	153
その他	2	2	-	2	-	-	-	-	2	-	-	2
投資その他の資産	4,407	4,407	-	4,407	157	472	692	3	5,732	-	-	5,732
投資及び出資金	116	116	-	116	-	-	-	-	116	-	-	116
有価証券	82	82	-	82	-	-	-	-	82	-	-	82
出資金	34	34	-	34	-	-	-	-	34	-	-	34
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	963	963	-	963	-	417	44	4	1,428	-	-	1,428
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,519	3,519	-	3,519	157	200	670	-	4,547	-	-	4,547
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,519	3,519	-	3,519	157	200	670	-	4,547	-	-	4,547
その他	10	10	-	10	-	-	-	-	10	-	-	10
徴収不能引当金	△ 201	△ 201	-	△ 201	-	△ 145	△ 22	△ 0	△ 369	-	-	△ 369
流動資産	5,185	5,185	-	5,185	16	715	315	35	6,266	-	-	6,266
現金預金	1,779	1,779	-	1,779	16	484	293	28	2,600	-	-	2,600
未収金	172	172	-	172	-	351	43	7	574	-	-	574
短期貸付金	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	-	0
基金	3,266	3,266	-	3,266	-	-	-	-	3,266	-	-	3,266
財政調整基金	3,266	3,266	-	3,266	-	-	-	-	3,266	-	-	3,266
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 32	△ 32	-	△ 32	-	△ 121	△ 22	-	△ 174	-	-	△ 174
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	305,000	305,000	-	305,000	701	1,187	1,008	39	307,934	-	-	307,934
負債合計	63,395	63,395	-	63,395	-	18	19	2	63,434	-	-	63,434
固定負債	57,042	57,042	-	57,042	-	-	-	-	57,042	-	-	57,042
地方債等	49,873	49,873	-	49,873	-	-	-	-	49,873	-	-	49,873
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	7,169	7,169	-	7,169	-	-	-	-	7,169	-	-	7,169
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	6,353	6,353	-	6,353	-	18	19	2	6,392	-	-	6,392
1年内償還予定地方債等	5,565	5,565	-	5,565	-	-	-	-	5,565	-	-	5,565
未払金	3	3	-	3	-	6	4	2	14	-	-	14
未払費用	21	21	-	21	-	-	-	-	21	-	-	21
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	655	655	-	655	-	12	16	-	683	-	-	683
預り金	109	109	-	109	-	-	-	-	109	-	-	109
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	241,605	241,605	-	241,605	701	1,169	988	37	244,500	-	-	244,500
固定資産等形成分	303,082	303,082	-	303,082	685	472	692	3	304,935	-	-	304,935
余剰分(不足分)	△ 61,477	△ 61,477	-	△ 61,477	16	697	296	34	△ 60,435	-	-	△ 60,435
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

全体行政コスト計算書(精算表)

(単位:百万円)

科目	全体財務書類										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計		
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等					相殺消去	純計
					公営企業会計	その他										
					駐車場特会	国保特会	介護特会	後期待会								
純経常行政コスト	△ 58,522	△ 58,522	-	△ 58,522	16	△ 22,253	△ 14,952	△ 4,135	△ 99,847	-	7,314	△ 92,533				
経常費用	59,896	59,896	-	59,896	115	22,336	14,957	4,308	101,612	-	△ 7,314	94,298				
業務費用	25,119	25,119	-	25,119	82	608	851	130	26,791	-	-	26,791				
人件費	10,227	10,227	-	10,227	-	150	232	-	10,609	-	-	10,609				
職員給与費	7,414	7,414	-	7,414	-	137	216	-	7,767	-	-	7,767				
賞与等引当金繰入額	655	655	-	655	-	12	16	-	683	-	-	683				
退職手当引当金繰入額	767	767	-	767	-	-	-	-	767	-	-	767				
その他	1,392	1,392	-	1,392	-	-	-	-	1,392	-	-	1,392				
物件費等	13,758	13,758	-	13,758	82	260	493	126	14,719	-	-	14,719				
物件費	11,534	11,534	-	11,534	62	260	493	126	12,475	-	-	12,475				
維持補修費	6	6	-	6	-	-	-	-	6	-	-	6				
減価償却費	2,217	2,217	-	2,217	20	-	-	-	2,237	-	-	2,237				
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他の業務費用	1,134	1,134	-	1,134	0	198	126	4	1,463	-	-	1,463				
支払利息	484	484	-	484	0	-	-	-	485	-	-	485				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	102	22	-	124	-	-	124				
その他	650	650	-	650	-	96	104	4	854	-	-	854				
移転費用	34,777	34,777	-	34,777	33	21,728	14,106	4,178	74,822	-	△ 7,314	67,507				
補助金等	7,193	7,193	-	7,193	29	8,837	91	4,124	20,272	-	-	20,272				
社会保障給付	19,939	19,939	-	19,939	-	12,687	13,988	-	46,615	-	-	46,615				
他会計への繰出金	7,629	7,629	-	7,629	-	204	27	55	7,914	-	△ 7,314	600				
その他	16	16	-	16	4	-	-	-	20	-	-	20				
経常収益	1,373	1,373	-	1,373	131	83	4	173	1,765	-	-	1,765				
使用料及び手数料	687	687	-	687	130	-	-	-	817	-	-	817				
その他	687	687	-	687	1	83	4	173	948	-	-	948				
純行政コスト	△ 58,526	△ 58,526	-	△ 58,526	16	△ 22,253	△ 14,952	△ 4,135	△ 99,851	-	7,314	△ 92,537				
臨時損失	4	4	-	4	-	-	-	-	4	-	-	4				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他	4	4	-	4	-	-	-	-	4	-	-	4				
臨時利益	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	-	0				
資産売却益	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	-	0				
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

全体純資産変動計算書(精算表)

(単位:百万円)

科目	全体財務書類											
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計	その他						
					駐車場特会	国保特会	介護特会	後期待会				
前年度末純資産残高	238,769	238,769	-	238,769	685	1,058	866	64	241,441	-	-	241,441
純行政コスト(△)	△ 58,526	△ 58,526	-	△ 58,526	16	△ 22,253	△ 14,952	△ 4,135	△ 99,851	-	7,314	△ 92,537
財源	61,136	61,136	-	61,136	-	22,364	15,075	4,108	102,683	-	△ 7,314	95,369
収等	40,586	40,586	-	40,586	-	16,831	9,552	4,108	71,078	-	△ 7,314	63,764
国県等補助金	20,550	20,550	-	20,550	-	5,532	5,523	-	31,605	-	-	31,605
本年度差額	2,610	2,610	-	2,610	16	111	122	△ 27	2,832	-	-	2,832
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	227	227	-	227	-	-	-	-	227	-	-	227
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,836	2,836	-	2,836	16	111	122	△ 27	3,059	-	-	3,059
本年度末純資産残高	241,605	241,605	-	241,605	701	1,169	988	37	244,500	-	-	244,500

全体資金収支計算書(精算表)

(単位:百万円)

科目	全体財務書類											
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計		その他					
					駐車場特会	国保特会	介護特会	後期待会				
業務活動収支	3,578	3,578	-	3,578	35	206	125	△ 26	3,918	-	-	3,918
業務支出	57,775	57,775	-	57,775	96	22,237	14,936	4,310	99,355	-	△ 7,314	92,041
業務費用支出	22,998	22,998	-	22,998	63	510	830	131	24,533	-	-	24,533
人件費支出	10,315	10,315	-	10,315	-	149	230	-	10,695	-	-	10,695
物件費等支出	11,570	11,570	-	11,570	62	260	493	126	12,511	-	-	12,511
支払利息支出	487	487	-	487	0	-	-	-	487	-	-	487
その他の支出	627	627	-	627	-	100	107	6	840	-	-	840
移転費用支出	34,777	34,777	-	34,777	33	21,728	14,106	4,178	74,822	-	△ 7,314	67,508
補助金等支出	7,193	7,193	-	7,193	29	8,837	91	4,124	20,272	-	-	20,272
社会保障給付支出	19,939	19,939	-	19,939	-	12,687	13,988	-	46,615	-	-	46,615
他会計への繰出支出	7,629	7,629	-	7,629	-	204	27	55	7,914	-	△ 7,314	600
その他の支出	16	16	-	16	4	-	-	-	21	-	-	21
業務収入	61,358	61,358	-	61,358	131	22,444	15,061	4,284	103,277	-	△ 7,314	95,963
税収等収入	40,634	40,634	-	40,634	-	16,857	9,534	4,111	71,135	-	△ 7,314	63,821
国県等補助金収入	19,360	19,360	-	19,360	-	5,532	5,523	-	30,416	-	-	30,416
使用料及び手数料収入	687	687	-	687	130	-	-	-	817	-	-	817
その他の収入	677	677	-	677	1	55	4	173	910	-	-	910
臨時支出	4	4	-	4	-	-	-	-	4	-	-	4
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4	4	-	4	-	-	-	-	4	-	-	4
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 1,534	△ 1,534	-	△ 1,534	△ 31	△ 0	△ 60	-	△ 1,625	-	-	△ 1,625
投資活動支出	5,182	5,182	-	5,182	31	0	120	-	5,333	-	-	5,333
公共施設等整備費支出	3,879	3,879	-	3,879	-	-	-	-	3,879	-	-	3,879
基金積立金支出	1,299	1,299	-	1,299	31	0	120	-	1,450	-	-	1,450
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	3	3	-	3	-	-	-	-	3	-	-	3
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,648	3,648	-	3,648	-	-	60	-	3,708	-	-	3,708
国県等補助金収入	1,181	1,181	-	1,181	-	-	-	-	1,181	-	-	1,181
基金取崩収入	2,456	2,456	-	2,456	-	-	60	-	2,516	-	-	2,516
貸付金元回収収入	3	3	-	3	-	-	-	-	3	-	-	3
資産売却収入	7	7	-	7	-	-	-	-	7	-	-	7
その他の収入	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1
財務活動収支	△ 2,029	△ 2,029	-	△ 2,029	△ 14	-	-	-	△ 2,043	-	-	△ 2,043
財務活動支出	5,998	5,998	-	5,998	14	-	-	-	6,013	-	-	6,013
地方債等償還支出	5,998	5,998	-	5,998	14	-	-	-	6,013	-	-	6,013
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	3,969	3,969	-	3,969	-	-	-	-	3,969	-	-	3,969
地方債等発行収入	3,969	3,969	-	3,969	-	-	-	-	3,969	-	-	3,969
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	15	15	-	15	△ 10	206	64	△ 26	250	-	-	250
前年度末資金残高	1,654	1,654	-	1,654	25	277	229	55	2,241	-	-	2,241
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,670	1,670	-	1,670	16	484	293	28	2,491	-	-	2,491
前年度末歳計外現金残高	108	108	-	108	-	-	-	-	108	-	-	108
本年度歳計外現金増減額	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1
本年度末歳計外現金残高	109	109	-	109	-	-	-	-	109	-	-	109
本年度末現金預金残高	1,779	1,779	-	1,779	16	484	293	28	2,600	-	-	2,600

◆連結財務書類◆

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	316,191	固定負債	59,651
有形固定資産	309,480	地方債等	51,564
事業用資産	156,382	長期未払金	0
土地	117,073	退職手当引当金	8,018
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	74,906	その他	69
建物減価償却累計額	△ 40,289	流動負債	6,940
工作物	13,326	1年内償還予定地方債等	5,851
工作物減価償却累計額	△ 8,918	未払金	187
船舶	-	未払費用	21
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	753
航空機	-	預り金	126
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	1	負債合計	66,590
その他減価償却累計額	△ 1	【純資産の部】	
建設仮勘定	284	固定資産等形成分	319,928
インフラ資産	152,577	余剰分(不足分)	△ 61,332
土地	139,051	他団体出資等分	△ 7
建物	1,877		
建物減価償却累計額	△ 861		
工作物	19,405		
工作物減価償却累計額	△ 7,745		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	849		
物品	3,040		
物品減価償却累計額	△ 2,519		
無形固定資産	165		
ソフトウェア	162		
その他	2		
投資その他の資産	6,546		
投資及び出資金	115		
有価証券	87		
出資金	34		
その他	△ 7		
長期延滞債権	1,435		
長期貸付金	5		
基金	5,343		
減債基金	-		
その他	5,343		
その他	17		
徴収不能引当金	△ 369		
流動資産	8,989		
現金預金	4,383		
未収金	944		
短期貸付金	0		
基金	3,736		
財政調整基金	3,735		
減債基金	1		
棚卸資産	91		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 175		
繰延資産	-		
資産合計	325,180	純資産合計	258,589
		負債及び純資産合計	325,180

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	117,980			
業務費用	33,187			
人件費	12,390			
職員給与費	9,335			
賞与等引当金繰入額	807			
退職手当引当金繰入額	842			
その他	1,406			
物件費等	18,879			
物件費	13,874			
維持補修費	417			
減価償却費	2,870			
その他	1,718			
その他の業務費用	1,918			
支払利息	518			
徴収不能引当金繰入額	125			
その他	1,275			
移転費用	84,794			
補助金等	37,567			
社会保障給付	46,615			
他会計への繰出金	591			
その他	22			
経常収益	5,710			
使用料及び手数料	3,047			
その他	2,663			
純経常行政コスト	△ 112,270			
臨時損失	6			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	1			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	5			
臨時利益	0			
資産売却益	0			
その他	0			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	△ 112,276		△ 112,183	△ 93
財源	115,265		115,179	86
税金等	76,527		76,526	1
国県等補助金	38,738		38,653	85
本年度差額	2,989		2,996	△ 7
固定資産等の変動(内部変動)		428	△ 428	
有形固定資産等の増加		5,789	△ 5,789	
有形固定資産等の減少		△ 4,613	4,613	
貸付金・基金等の増加		929	△ 929	
貸付金・基金等の減少		△ 1,677	1,677	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	227	227		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		
本年度純資産変動額	3,216	654	2,569	△ 7
前年度末純資産残高	255,373	319,273	△ 63,900	-
本年度末純資産残高	258,589	319,928	△ 61,332	△ 7

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	113,537
業務費用支出	28,672
人件費支出	12,490
物件費等支出	14,366
支払利息支出	558
その他の支出	1,258
移転費用支出	84,865
補助金等支出	37,567
社会保障給付支出	46,615
他会計への繰出支出	662
その他の支出	22
業務収入	121,523
税込等収入	76,526
国県等補助金収入	38,992
使用料及び手数料収入	3,049
その他の収入	2,956
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	0
業務活動収支	7,983
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,039
公共施設等整備費支出	4,304
基金積立金支出	1,726
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	4
その他の支出	-
投資活動収入	2,340
国県等補助金収入	△ 470
基金取崩収入	2,798
貸付金元金回収収入	4
資産売却収入	7
その他の収入	1
投資活動収支	△ 3,699
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,997
地方債等償還支出	7,988
その他の支出	9
財務活動収入	4,095
地方債等発行収入	4,058
その他の収入	37
財務活動収支	△ 3,902
本年度資金収支額	381
前年度末資金残高	3,877
本年度末資金残高	4,259
前年度末歳計外現金残高	123
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	124
本年度末現金預金残高	4,383

【連結財務書類における注記】

1. 重要な会計方針

■ 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
・取得原価が判明しているもの……………取得原価
・取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としている場合があります。

■ 有価証券等及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法による場合があります。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法による場合があります。
イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法による場合があります。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法による場合があります。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

■ 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～65年 工作物 7年～60年 物品 2年～17年
ただし、一部の連結対象団体については定率法による場合があります。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

■ 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額による場合があります。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している場合があります。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

■ リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

■ 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

■ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

■ 対象範囲(対象とする会計名)

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

・駐車場事業特別会計

・国民健康保険特別会計

・介護保険特別会計

・後期高齢者医療特別会計

・柳泉園組合 (比例連結 47.12%)

・東京たま広域資源循環組合 (比例連結 5.81%)

・東京市町村総合事務組合 (比例連結 3.82%)

・多摩六都科学館組合 (比例連結 26.67%)

・昭和病院企業団 (比例連結 13.54%)

・東京都後期高齢者医療広域連合 (比例連結 1.56%)

・西東京市土地開発公社 (全部連結)

・社会福祉法人 西東京市社会福祉協議会 (全部連結)

② 連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、公共下水道事業については、経過措置により全部連結の対象外としています。なお、一般会計から下水道事業特別会計への繰出金は内部相殺されない取引として処理しています。

イ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ウ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

エ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

■ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

■ 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
 - 事業用資産／土地：1,452百万円
 - インフラ資産／土地：4百万円

【連結附属明細書】

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	204,297	1,294	1	205,590	49,208	2,194	156,382
土地	117,045	29	1	117,073	-	-	117,073
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	74,024	882	0	74,906	40,289	1,679	34,617
工作物	13,070	256	-	13,326	8,918	515	4,408
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	1	1	0	0
建設仮勘定	158	126	-	284	-	-	284
インフラ資産	158,109	3,081	7	161,182	8,605	507	152,577
土地	137,076	1,982	7	139,051	-	-	139,051
建物	1,877	-	-	1,877	861	51	1,016
工作物	18,893	513	-	19,405	7,745	456	11,661
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	263	586	-	849	-	-	849
物品	3,029	80	54	3,055	2,534	86	521
合計	365,435	4,455	62	369,827	60,337	2,787	309,480

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,719	101,291	15,265	14,827	2	1,497	16,781	156,382
土地	5,962	86,739	6,358	7,001	-	47	10,966	117,073
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	748	13,802	8,779	5,381	-	137	5,769	34,617
工作物	10	601	127	2,315	2	1,314	40	4,408
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	0	-	-	-	0
建設仮勘定	-	148	-	130	-	-	6	284
インフラ資産	149,844	1	-	282	4	2,445	-	152,577
土地	137,203	-	-	237	4	1,607	-	139,051
建物	178	-	-	-	-	838	-	1,016
工作物	11,614	1	-	45	-	-	-	11,661
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	849	-	-	-	-	-	-	849
物品	11	135	32	246	3	61	34	521
合計	156,574	101,427	15,296	15,355	9	4,004	16,815	309,480

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	純計	柳泉園	たま広域	東京市町村総合事務組合
資産合計	305,000	305,000	-	305,000	307,934	7,202	3,224	199
固定資産	299,815	299,815	-	299,815	301,668	6,994	3,016	154
有形固定資産	295,253	295,253	-	295,253	295,781	6,604	3,013	127
事業用資産	142,430	142,430	-	142,430	142,958	6,604	2,967	127
土地	109,668	109,668	-	109,668	109,899	4,405	1,169	65
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	67,430	67,430	-	67,430	68,162	2,502	276	201
建物減価償却累計額	△ 36,873	△ 36,873	-	△ 36,873	△ 37,307	△ 1,073	△ 120	△ 139
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	4,165	4,165	-	4,165	4,165	5,830	2,973	-
工作物減価償却累計額	△ 2,115	△ 2,115	-	△ 2,115	△ 2,115	△ 5,060	△ 1,461	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	154	154	-	154	154	-	130	-
インフラ資産	152,532	152,532	-	152,532	152,532	-	45	-
土地	139,051	139,051	-	139,051	139,051	-	0	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,877	1,877	-	1,877	1,877	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 861	△ 861	-	△ 861	△ 861	-	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	19,338	19,338	-	19,338	19,338	-	67	-
工作物減価償却累計額	△ 7,722	△ 7,722	-	△ 7,722	△ 7,722	-	△ 22	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	849	849	-	849	849	-	-	-
物品	1,575	1,575	-	1,575	1,579	5	213	2
物品減価償却累計額	△ 1,284	△ 1,284	-	△ 1,284	△ 1,288	△ 5	△ 212	△ 2
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	155	155	-	155	155	-	2	-
ソフトウェア	153	153	-	153	153	-	2	-
その他	2	2	-	2	2	-	-	-
投資その他の資産	4,407	4,407	-	4,407	5,732	389	1	27
投資及び出資金	116	116	-	116	116	-	-	-
有価証券	82	82	-	82	82	-	-	-
出資金	34	34	-	34	34	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	963	963	-	963	1,428	5	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,519	3,519	-	3,519	4,547	385	1	27
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,519	3,519	-	3,519	4,547	385	1	27
その他	10	10	-	10	10	-	-	-
徴収不能引当金	△ 201	△ 201	-	△ 201	△ 369	-	-	-
流動資産	5,185	5,185	-	5,185	6,266	208	208	46
現金預金	1,779	1,779	-	1,779	2,600	208	22	1
未収金	172	172	-	172	574	-	-	-
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	-	-
基金	3,266	3,266	-	3,266	3,266	-	186	45
財政調整基金	3,266	3,266	-	3,266	3,266	-	185	45
減債基金	-	-	-	-	-	-	1	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 32	△ 32	-	△ 32	△ 174	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	305,000	305,000	-	305,000	307,934	7,202	3,224	199
負債合計	63,395	63,395	-	63,395	63,434	406	295	7
固定負債	57,042	57,042	-	57,042	57,042	350	205	6
地方債等	49,873	49,873	-	49,873	49,873	141	205	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	7,169	7,169	-	7,169	7,169	209	-	6
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	6,353	6,353	-	6,353	6,392	55	90	1
1年内償還予定地方債等	5,565	5,565	-	5,565	5,565	37	89	-
未払金	3	3	-	3	14	-	-	-
未払費用	21	21	-	21	21	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	655	655	-	655	683	15	1	1
預り金	109	109	-	109	109	3	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	241,605	241,605	-	241,605	244,500	6,796	2,929	193
固定資産等形成分	303,082	303,082	-	303,082	304,935	6,994	3,202	199
余剰分(不足分)	△ 61,477	△ 61,477	-	△ 61,477	△ 60,435	△ 197	△ 272	△ 6
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-

連結行政コスト

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	純計			
						柳泉園	たま広域	東京市町村総合事務組合
純経常行政コスト	△ 58,522	△ 58,522	-	△ 58,522	△ 92,533	△ 858	△ 476	△ 31
経常費用	59,896	59,896	-	59,896	94,298	1,285	517	38
業務費用	25,119	25,119	-	25,119	26,791	1,269	457	31
人件費	10,227	10,227	-	10,227	10,609	193	15	16
職員給与費	7,414	7,414	-	7,414	7,767	147	12	15
賞与等引当金繰入額	655	655	-	655	683	15	1	0
退職手当引当金繰入額	767	767	-	767	767	20	-	0
その他	1,392	1,392	-	1,392	1,392	11	2	1
物件費等	13,758	13,758	-	13,758	14,719	1,072	437	15
物件費	11,534	11,534	-	11,534	12,475	350	323	11
維持補修費	6	6	-	6	6	357	14	0
減価償却費	2,217	2,217	-	2,217	2,237	365	100	4
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,134	1,134	-	1,134	1,463	3	5	-
支払利息	484	484	-	484	485	3	5	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	124	-	-	-
その他	650	650	-	650	854	0	-	-
移転費用	34,777	34,777	-	34,777	67,507	17	60	7
補助金等	7,193	7,193	-	7,193	20,272	15	60	7
社会保障給付	19,939	19,939	-	19,939	46,615	-	-	-
他会計への繰出金	7,629	7,629	-	7,629	600	-	-	-
その他	16	16	-	16	20	1	-	-
経常収益	1,373	1,373	-	1,373	1,765	427	41	7
使用料及び手数料	687	687	-	687	817	273	-	1
その他	687	687	-	687	948	155	41	6
純行政コスト	△ 58,526	△ 58,526	-	△ 58,526	△ 92,537	△ 858	△ 477	△ 31
臨時損失	4	4	-	4	4	0	0	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	0	0	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	4	-	4	4	-	-	-
臨時利益	0	0	-	0	0	-	-	-
資産売却益	0	0	-	0	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

計算書(精算表)

(単位:百万円)

連結財務書類										
一組・広域				地方三公社		第三セクター	総計 (単域合算)	連結修正等	相殺消去	純計
多摩六都	昭和病院	広域連合	小計	土地開発公社	社会福祉協議会					
△ 118	△ 340	△ 19,360	△ 21,184	△ 3	△ 214	△ 113,933	-	1,663	△ 112,270	
121	2,331	19,385	23,677	1,673	490	120,138	-	△ 2,158	117,980	
120	2,331	520	4,727	1,673	490	33,681	-	△ 494	33,187	
10	1,143	9	1,385	-	396	12,390	-	-	12,390	
9	1,064	8	1,256	-	312	9,335	-	-	9,335	
0	52	0	68	-	56	807	-	-	807	
-	27	△ 0	47	-	27	842	-	-	842	
1	-	0	14	-	-	1,406	-	-	1,406	
109	1,088	165	2,887	1,673	95	19,374	-	△ 494	18,879	
79	920	163	1,845	0	48	14,369	-	△ 494	13,874	
10	28	-	410	-	0	417	-	-	417	
21	140	2	632	-	1	2,870	-	-	2,870	
0	-	0	0	1,673	45	1,718	-	-	1,718	
1	100	346	455	-	-	1,918	-	-	1,918	
1	24	0	33	-	-	518	-	-	518	
-	1	-	1	-	-	125	-	-	125	
0	75	346	421	-	-	1,275	-	-	1,275	
1	-	18,865	18,950	-	-	86,457	-	△ 1,663	84,794	
1	-	18,865	18,948	-	-	39,221	-	△ 1,654	37,567	
-	-	-	-	-	-	46,615	-	-	46,615	
-	-	-	-	-	-	600	-	△ 9	591	
-	-	-	1	-	-	22	-	-	22	
3	1,990	25	2,493	1,670	276	6,205	-	△ 494	5,710	
3	1,954	-	2,231	-	-	3,047	-	-	3,047	
0	36	25	262	1,670	276	3,157	-	△ 494	2,663	
△ 119	△ 341	△ 19,360	△ 21,185	△ 3	△ 214	△ 113,939	-	1,663	△ 112,276	
0	1	-	2	-	0	6	-	-	6	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	-	-	1	-	0	1	-	-	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	1	-	1	-	△ 0	5	-	-	5	
-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	
-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	

連結純資産変動

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	純計	柳泉園	たま広域	東京市町村総合事務組合
前年度末純資産残高	238,769	238,769	-	238,769	241,441	6,871	2,864	198
純行政コスト(△)	△ 58,526	△ 58,526	-	△ 58,526	△ 92,537	△ 858	△ 477	△ 31
財源	61,136	61,136	-	61,136	95,369	783	542	26
税金等	40,586	40,586	-	40,586	63,764	783	542	25
国県等補助金	20,550	20,550	-	20,550	31,605	1	0	1
本年度差額	2,610	2,610	-	2,610	2,832	△ 74	65	△ 5
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	227	227	-	227	227	-	△ 0	-
他団体出資等分の増加						-	-	-
他団体出資等分の減少						-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額						-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,836	2,836	-	2,836	3,059	△ 74	65	△ 5
本年度末純資産残高	241,605	241,605	-	241,605	244,500	6,796	2,929	193

計算書(精算表)

(単位:百万円)

連結財務書類									
一組・広域				地方三公社	第三セクター	総計 (単統合算)	連結修正等	相殺消去	純計
多摩六都	昭和病院	広域連合	小計	土地開発公社	社会福祉協議会				
1,862	1,125	686	13,607	15	317	255,380	-	△ 7	255,373
△ 119	△ 341	△ 19,360	△ 21,185	△ 3	△ 214	△ 113,939	-	1,663	△ 112,276
102	334	19,571	21,359	3	198	116,928	-	△ 1,663	115,265
102	217	11,103	12,771	-	2	76,536	-	△ 9	76,527
-	118	8,468	8,588	3	196	40,392	-	△ 1,654	38,738
△ 17	△ 7	211	173	△ 0	△ 16	2,989	-	-	2,989
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	△ 0	-	-	227	-	-	227
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 17	△ 7	211	173	△ 0	△ 16	3,216	-	-	3,216
1,845	1,118	896	13,780	15	301	258,596	-	△ 7	258,589

連結資金収支

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	純計			
						柳泉園	たま広域	東京市町村総合事務組合
業務活動収支	3,578	3,578	-	3,578	3,918	300	166	△ 1
業務支出	57,775	57,775	-	57,775	92,041	912	417	34
業務費用支出	22,998	22,998	-	22,998	24,533	896	357	27
人件費支出	10,315	10,315	-	10,315	10,695	185	15	16
物件費等支出	11,570	11,570	-	11,570	12,511	707	337	11
支払利息支出	487	487	-	487	487	3	5	-
その他の支出	627	627	-	627	840	0	-	-
移転費用支出	34,777	34,777	-	34,777	67,508	17	60	7
補助金等支出	7,193	7,193	-	7,193	20,272	15	60	7
社会保障給付支出	19,939	19,939	-	19,939	46,615	-	-	-
他会計への繰出支出	7,629	7,629	-	7,629	600	-	-	-
その他の支出	16	16	-	16	21	1	-	-
業務収入	61,358	61,358	-	61,358	95,963	1,212	583	33
税込等収入	40,634	40,634	-	40,634	63,821	783	542	25
国県等補助金収入	19,360	19,360	-	19,360	30,416	1	0	1
使用料及び手数料収入	687	687	-	687	817	273	-	1
その他の収入	677	677	-	677	910	156	41	6
臨時支出	4	4	-	4	4	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4	4	-	4	4	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 1,534	△ 1,534	-	△ 1,534	△ 1,625	△ 236	△ 63	1
投資活動支出	5,182	5,182	-	5,182	5,333	389	64	4
公共施設等整備費支出	3,879	3,879	-	3,879	3,879	351	3	3
基金積立金支出	1,299	1,299	-	1,299	1,450	38	61	1
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	3	3	-	3	3	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,648	3,648	-	3,648	3,708	153	0	5
国県等補助金収入	1,181	1,181	-	1,181	1,181	-	-	-
基金取崩収入	2,456	2,456	-	2,456	2,516	153	-	5
貸付金元金回収収入	3	3	-	3	3	-	-	-
資産売却収入	7	7	-	7	7	-	0	-
その他の収入	1	1	-	1	1	-	-	-
財務活動収支	△ 2,029	△ 2,029	-	△ 2,029	△ 2,043	△ 52	△ 101	-
財務活動支出	5,998	5,998	-	5,998	6,013	52	101	-
地方債等償還支出	5,998	5,998	-	5,998	6,013	52	101	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	3,969	3,969	-	3,969	3,969	-	-	-
地方債等発行収入	3,969	3,969	-	3,969	3,969	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	15	15	-	15	250	12	2	△ 0
前年度末資金残高	1,654	1,654	-	1,654	2,241	193	21	1
比例連結割合変更に伴う差額								
本年度末資金残高	1,670	1,670	-	1,670	2,491	205	22	0
前年度末歳計外現金残高	108	108	-	108	108	4	0	0
本年度歳計外現金増減額	1	1	-	1	1	△ 0	△ 0	△ 0
本年度末歳計外現金残高	109	109	-	109	109	3	0	0
本年度末現金預金残高	1,779	1,779	-	1,779	2,600	208	22	1

計算書(精算表)

(単位:百万円)

連結財務書類											
一般・広域				地方三公社		第三セクター		総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
多摩六都	昭和病院	広域連合	小計	土地開発公社	社会福祉協議会						
4	120	211	800	1,640	△ 30	6,328	-	1,654	7,983		
100	2,203	19,454	23,120	33	501	115,694	-	△ 2,158	113,537		
100	2,203	518	4,099	33	501	29,166	-	△ 494	28,672		
10	1,146	9	1,381	-	414	12,490	-	-	12,490		
89	960	163	2,267	33	49	14,860	-	△ 494	14,366		
1	24	0	33	-	38	558	-	-	558		
0	72	346	419	0	-	1,258	-	-	1,258		
1	-	18,936	19,020	-	-	86,528	-	△ 1,663	84,865		
1	-	18,865	18,948	-	-	39,221	-	△ 1,654	37,567		
-	-	-	-	-	-	46,615	-	-	46,615		
-	-	71	71	-	-	671	-	△ 9	662		
-	-	-	1	-	-	22	-	-	22		
105	2,323	19,664	23,920	1,673	471	122,027	-	△ 504	121,523		
102	90	11,173	12,715	-	-	76,536	-	△ 9	76,526		
-	103	8,468	8,573	3	-	38,992	-	-	38,992		
3	1,957	-	2,233	-	-	3,049	-	-	3,049		
0	173	23	399	1,670	471	3,450	-	△ 494	2,956		
-	0	-	0	-	-	4	-	-	4		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	0	-	0	-	-	4	-	-	4		
-	0	-	0	-	-	0	-	-	0		
△ 5	△ 58	△ 57	△ 419	-	△ 1	△ 2,045	-	△ 1,654	△ 3,699		
20	62	166	705	-	1	6,039	-	-	6,039		
9	55	1	423	-	1	4,304	-	-	4,304		
12	-	165	276	-	-	1,726	-	-	1,726		
-	6	-	6	-	-	6	-	-	6		
-	0	-	0	-	-	4	-	-	4		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
15	4	109	286	-	-	3,994	-	△ 1,654	2,340		
-	3	-	3	-	-	1,184	-	△ 1,654	△ 470		
15	-	109	282	-	-	2,798	-	-	2,798		
-	1	-	1	-	-	4	-	-	4		
-	-	-	0	-	-	7	-	-	7		
-	-	-	-	-	-	1	-	-	1		
-	△ 65	-	△ 219	△ 1,670	30	△ 3,902	-	-	△ 3,902		
-	65	-	219	1,759	7	7,997	-	-	7,997		
-	63	-	217	1,759	-	7,988	-	-	7,988		
-	2	-	2	-	7	9	-	-	9		
-	-	-	-	88	37	4,095	-	-	4,095		
-	-	-	-	88	-	4,058	-	-	4,058		
-	-	-	-	-	37	37	-	-	37		
△ 1	△ 3	153	162	△ 30	△ 2	381	-	-	381		
2	813	513	1,542	45	49	3,877	-	-	3,877		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
1	809	667	1,705	15	47	4,259	-	-	4,259		
-	11	-	15			123	-	-	123		
0	0	-	△ 0			1	-	-	1		
0	11	-	15			124	-	-	124		
1	821	667	1,720			4,383	-	-	4,383		

西東京市の財務書類
＜平成 28 年度決算版＞

平成 30 年5月発行

西東京市企画部財政課
〒188-8666 東京都西東京市南町5-6-13
電話 042-460-9802(直通)